

「生活安心」の政策体系

(分野)

生活安心

(基本方針)

生活安定への支援

暮らしの安心の確保

火葬場・墓地の
適正管理と
公衆衛生の向上

(施策)

セーフティネットの充実

市民相談業務の充実

消費者保護対策の充実
・消費者団体の育成

火葬場・墓地の適正管理

公衆衛生の向上

(主要事業)

- ・生活保護事業
- ・就労支援相談員配置事業

- ・市民相談室運営事業

- ・消費者教育推進事業
- ・消費生活相談啓発事業
- ・食の安全推進事業

- ・火葬場管理運営事業
- ・野々花霊苑管理事業

- ・畜犬対策事業

■施策評価シート

基本方針番号	(11)-1	施策番号	①	施策名	セーフティネットの充実					
施策の概要	市民の、最低限度の生活を維持できない状況に対し、福祉施策等による支援、生活保護制度の適用、また、稼働能力がある人への就労指導を行います。			責任課	社会福祉課					
				記入者	山本 陽一					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	自立を理由として生活保護を廃止した比率	%	2.0	5.0	5.0	6.6	5.0	3.5	5.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	就労相談件数	件	235	500	500	430	500	366	500	
(責任課コメント)	目標値の設定は、第5次草津市総合計画の第1次基本計画に定めた数値に準拠している。									
施策の達成度 (責任課による定性的評価)	平成23年度末における「自立を理由として生活保護を廃止した比率」目標値5%に対して、実績は2.6%であり目標を大きく下回る結果となった。これは経済・雇用情勢の悪化(非正規社員化や低所得層の増加も含む)によるもの、また精神疾患者の増加により、就労による経済的自立が難しい環境に依然あることが要因であると考えられる。 しかしながら、産業労政課・社会福祉課(就労相談員・ケースワーカー)が連携して、目標値により近づき、超えることが求められている。									
評価に基づいた今後の考え方の考え方	自立による生活保護廃止を目指し、被保護者の状況に応じた就労支援等を関係各課およびハローワーク等関係機関がより密に連携し支援を行っていくことが必要であり、実際に就労に結びつけること、就労中だが自立に及ばない方には増収に向けた指導を行っていく。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	目標値は第5次草津市総合計画第1次基本計画に定めている値を準用しており、妥当な値であると認識している。			
	体系			
事務事業	就労支援相談員配置事業			
	個別内容			
環境・条件の変化		就労支援事業については、依然厳しい経済・雇用情勢により、就労相談から就職に結びつきにくい環境が継続している。		
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
					計画	H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	生活保護事業	社会福祉課	B	計画	1,106,256	1,230,189	1,402,866	1,544,376	5,283,687
					実績	1,084,422	1,264,313	1,430,650		3,779,385
2	-	職業訓練センター運営補助事業	産業労政課	-	計画	11,476	11,042	0	0	22,518
					実績	11,463	11,042	0		22,505
3	主	就労支援相談員配置事業	産業労政課	A	計画	2,507	2,512	2,586	2,614	10,219
					実績	2,259	2,404	2,582		7,245
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
					計画	H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	1,120.2	1,243.7	1,405.5	1,547.0	5,316.4
	実績	1,098.1	1,277.8	1,433.2	0.0	3,809.1
主要事業小計	計画	1,108.8	1,232.7	1,405.5	1,547.0	5,293.9
	実績	1,086.7	1,266.7	1,433.2	0.0	3,786.6
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(11)-2	施策番号	①	施策名	市民相談業務の充実					
施策の概要	相談員の技量向上を図り、相談を受けた市民生活上の不安や問題の早期解決を図ります。			責任課	生活安心課					
				記入者	富山 正明					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	市民相談室で受けた市民相談件数	件	387	400	400	300	300	301	400	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	市民相談情報の提供回数	回	12	12	12	12	12	12	12	
(責任課コメント)	<p>・相談件数を成果指標、活動指標を市民相談の情報提供回数としている。市民相談は、市民の様々な暮らしの中の不安やトラブル、問題などについて市民相談員が受けた件数で市民生活の実態の一部を示す数値である。また活動指標は毎月1回、不安や問題を抱えておられる市民に広く相談の機会をお知らせするための有効な媒介手段である。</p>									
施策の達成度 (責任課による定性的評価)	<p>・相談件数については、社会経済の変化やその動向、ライフスタイルの多様化、また専門相談機関の利用状況や紹介の程度などにより、件数の増減が見られる。近年は精神疾患や障害者・高齢者などの社会的弱者や若者の相談が増加しており、相談時間数が長くなる傾向が強く、特に、家族関係の相談については22年度78件(来室)だったものが23年度は85件と増加している。内訳をみると、世相を反映してか、「相続・遺言」、「夫婦・親子」にかかる相談の増加が顕著である。また、法律相談、税務相談の件数の増加は、これらの相談に対する市民相談員の丁寧な聞き取りや、専門的な相談内容が増加した結果と考えられる。その他の相談は、多少の増減はあるものの特筆すべきものではない。</p>									
評価に基づいた今後の考え	<p>・市民相談については、個人や家族の困りごとや悩み、日々の生活と直結したトラブルなどの相談が中心であり、計画目標値である年300件の相談があった。現在の相談内訳では、家族関係が約1/3強、不動産関係が20%強、契約保証損害賠償関係が15%弱で、いわゆる市民の問題が全体の3/4を占め、行政や労働関係は10%前後である。これらの相談に的確に対応するためには、市民相談員の技量の向上はもとより、法律の専門家や関係行政機関、庁内組織との連携とネットワークを生かして、市民の相談ニーズに丁寧に対応していきたいと考えている。なお、平成24年3月に社会福祉協議会が移転したため、市民相談室の利用者が大幅に増加していることから、目標数値の見直しを行った。</p>									
備考	<p>・平成24年度から市民相談員1名について、再任用職員から嘱託職員へ変更を行ったことにより予算額が増加。</p>									

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
	責任課による分析			関係課のコメント
指標	<p>・市民相談室で受けた相談件数は、見直し後のH22年度実績値と同程度である。なお、H24年度については、社協移転による大幅な相談件数の増加が見込まれることから、目標値を当初の300から400に変更する。</p>			
事務事業	体系	<p>・暮らしの中の不安やトラブル、問題を抱えている市民に対して、気軽に専門相談ができる場を提供することにより、安心した生活を営むことができる。</p>		
	個別内容	<p>・相談員の技量が本施策の中核を成すものであり、多様化・複雑化する相談者のニーズにすばやく、的確に応えることが施策の満足度を高める大きな要因となる。法律の専門家や関係専門機関等と連携を図りながら、丁寧な対応を心掛けることが大切である。</p>		
環境・条件の変化	<p>・都市化による核家族化の進行により、一人暮らしや高齢者世帯等が増加し、介護、離婚、相続を中心とした家族関係や、また近隣関係の希薄さによるトラブル、精神疾患である相談者の増加が今後さらに見込まれる。</p>			
その他の外的・他律的な事象	<p>・草津市社会福祉協議会「心配ごと相談事業」の開催</p>			
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	市民相談室運営事業	生活安心課	A	計画	614	613	613	3,194	5,034
					実績	600	603	599		1,802
2					計画					
					実績					
3					計画					
					実績					
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	0.6	0.6	0.6	3.2	5.0
	実績	0.6	0.6	0.6	0.0	1.8
主要事業小計	計画	0.6	0.6	0.6	3.2	5.0
	実績	0.6	0.6	0.6	0.0	1.8
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(11)-2	施策番号	②	施策名	消費者保護対策の充実・消費者団体の育成					
施策の概要	消費生活行動に関する相談や出前講座など消費者トラブルに陥らないための啓発に努めるとともに、消費者団体の育成・支援を行います。			責任課	生活安心課					
				記入者	富山 正明 小山 祐司					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	出前講座等への啓発指導回数	回	13	14	14	16	14	25	20	
	消費生活相談件数	件	1,027	1,085	1,090	1,044	1,000	984	1,000	
	「草津市食の安全こだわり宣言」件数(累計)	件	137	200	400	365	600	594	800	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	消費者情報の提供回数	回	16	13	17	13	13	14	14	
(責任課コメント)	<p>・啓発指導回数は消費生活相談員が「みんなでトーク」の出前講座、啓発活動として出演、参加した実績を示す数値で、また消費生活相談件数は消費生活相談員3名が面接や電話等で1年間で受けた相談件数である。</p> <p>・「食の安全こだわり宣言」は、消費者・事業者が食の安全を強く意識し、自らの取り組みを「自己宣言」として対外的に表明した総件数である。</p>									
	施策の達成度 (責任課による定性的評価)	<p>・啓発指導回数は、平成23年度は実績値が目標値を大幅に上回っている。これは、下半期に「個人救済(被害回復)から教育・啓発活動」をテーマに据え、積極的に啓発活動を展開したことから、市民、特に高齢者団体等を中心に消費生活問題に対する関心の高さを示している。また相談件数は、対前年度比0.94倍で直近3か年では最小の件数である。相談内容としては社会情勢を反映して放送・コンテンツ等が174件で第1位となり、2位の融資サービスの74件を大幅に上回った。</p> <p>・「食の安全こだわり宣言」の平成23年度末の宣言実績は、594件であった。目標の600件に対しては、市主催の各イベントでの啓発活動の成果により、概ね達成できたと思われる。しかし、市民に広く周知できていないことが現状であり、市民に対して広く周知していくことが必要である。</p>								
評価に基づいた今後の考え方	<p>・現在取り組んでいる「出前講座」の充実や広報くさつ「ハイ！消費生活相談員です」コーナー、FMくさつによる啓発番組やCM放送、消費生活学習グループとの連携による啓発活動により、消費生活トラブル等の未然防止に努め、斡旋業務を通じて消費者の被害回復を図る。また、平成22年9月に立ち上げた庁内組織「多重債務等支援ネットワーク会議」を活用し、多重債務者の掘り起こしを行うとともに、法律家など専門機関へつなぐことで迅速な生活再建をめざす。</p> <p>・「食の安全こだわり宣言」を広く市民に認知してもらうため、制度周知と併せ、分かりやすい「宣言」方法とするなど、引き続き市民委員会で検討を重ねていきたい。</p>									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	<p>・消費生活相談件数の目標値については、直近3年間の実績が、1,000件前後で推移しているため、H24についても1,000件とする。</p> <p>・「食の安全こだわり宣言」者数を増やせるよう、市民に対して、更なる周知・啓発を進めたい。</p>			
	体系			
事務事業	個別内容			
	環境・条件の変化	<p>・社会経済の低迷や世相の変化、またITや携帯電話等の普及により、相談事案の内容や環境、相談者の層も変わりつつある。このため、常に迅速且つ的確な情報の収集と民法や特商法などの法律改正に対応できる知識の習得、学習の深化が求められる。</p>		
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
					計画	H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	消費者教育推進事業	生活安心課	A	計画	2,892	1,900	5,277	1,328	11,397
					実績	3,389	1,980	5,183		10,552
2	主	消費生活相談啓発事業	生活安心課	A	計画	8,134	8,128	8,709	8,709	33,680
					実績	7,415	8,103	8,403		23,921
3	主	食の安全推進事業	生活安心課	A	計画	1,155	1,343	1,592	953	5,043
					実績	1,171	1,209	1,091		3,471
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
					計画	H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	12.2	11.4	15.6	11.0	50.1
	実績	12.0	11.3	14.7	0.0	37.9
主要事業小計	計画	12.2	11.4	15.6	11.0	50.1
	実績	12.0	11.3	14.7	0.0	37.9
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(11)-3	施策番号	①	施策名	火葬場・墓地の適正管理					
施策の概要	火葬施設の修繕等も含めた適正な管理を行うとともに、野々花霊苑の適正な管理に努めます。			責任課	生活安心課					
				記入者	小山 祐司					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	霊苑管理料徴収率	%	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	火葬件数	件	1126	1070	1150	1203	1200	1067	1250	
(責任課コメント)	霊苑管理料徴収率:野々花霊苑管理料の現年分と滞納繰越分を合わせた徴収率									
施策の達成度 (責任課による 定性的評価)	平成23年度「霊苑管理料の徴収率」を100%とする目標に対して、新たな未納者を発生させることなく、実績も100%であり、完全に目標を達成することができた。 これは課として未収金対策を強化し、墓地使用者の所在調査等を長年にわたり継続するなど、徴収活動を継続したことによる成果と考えられる。									
評価に基づいた 今後についての 考え方	①「霊苑管理料の徴収率」は100%ではあるものの、墓地使用者の高齢化や、墓地使用者が死亡したまま承継されていない墓地、雑草が繁茂するなど墓地区画の管理が不十分な墓地があるなど、いつ未納者が発生するか予断を許さない状況である。 ②引き続き、徴収率100%を目指すため、墓地使用者へ管理料の納付書を発送する際に、墓地の適正管理や承継手続きのための通知文を同封するなどして、未納者の発生を未然に防止するよう努める。									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	徴収率の目標は、平等の観点からも妥当と考える。平成23年度は目標を達成できたが、使用者の高齢化等により今後の達成は困難となる可能性もあるが、目標は引き続き100%とする。			
	事務事業	体系		
	個別内容			
環境・条件 の変化	平成23年度は、耐震補強工事を実施したことに伴い、工事期間中の火葬受入件数を制限したため、火葬件数は平成22年度に比べ減少したが、急速な高齢化により、火葬件数が増加傾向にあると考えられる。			
その他の外的 ・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果 への 貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■ 事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	主	火葬場管理運営事業	生活安心課	A	計画	30,191	40,477	80,994	34,556	186,218
					実績	28,534	37,922	78,851		145,307
2	主	野々花霊苑管理事業	生活安心課	A	計画	747	1,064	1,448	1,590	4,849
					実績	832	1,296	1,955		4,083
3					計画					
					実績					
4					計画					
					実績					
5					計画					
					実績					
6					計画					
					実績					
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	30.9	41.5	82.4	36.1	191.1
	実績	29.4	39.2	80.8	0.0	149.4
主要事業小計	計画	30.9	41.5	82.4	36.1	191.1
	実績	29.4	39.2	80.8	0.0	149.4
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					

■ 施策評価シート

基本方針番号	(11)-3	施策番号	②	施策名	公衆衛生の向上					
施策の概要	畜犬登録・狂犬病予防注射の実施をはじめ、公衆衛生の向上に努めます。			責任課	生活安心課					
				記入者	小山 祐司					
成果指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	狂犬病予防注射接種率	%	73.7	70.0	70.0	73.9	70.0	74.9	70.0	
活動指標	項目	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	狂犬病予防注射接種頭数	頭	3,921	4,000	4,000	3,888	4,000	4,090	4,000	
	小動物死骸処理委託件数	件	469	500	500	538	490	498	490	
(責任課コメント)	狂犬病予防注射接種率：市内の畜犬登録した犬のうち、年度内に狂犬病予防注射を接種した割合									
施策の達成度 (責任課による定性的評価)	<p>狂犬病予防注射の接種率については、目標値の70%を達成することができた。平成23年度の集合注射の時期は雨天が続くなど、天候に恵まれない日が多かったため、集合注射会場での狂犬病予防注射接種数は平成22年度からは減少している。しかし、各動物病院において個別に予防注射を実施されていることから、全体としての目標値である接種率70%を達成することが出来た。併せて、平成23年度については、注射頭数の目標値を達成することができ、このことは、各飼い主に対して注射の案内や未注射の督促などを継続的に実施してきた成果と考えられる。</p>									
評価に基づいた今後の考え	<p>①狂犬病予防注射の接種率を維持向上させるためにも、飼い主への継続的な啓発が必要である。また、老齢や病気等で注射ができない場合や、犬の死亡・転出により犬自体が存在しない場合など、市に連絡がなく把握できないケースもある。そのため、注射の徹底と併せて、犬の健康状態が良くない場合や、登録を抹消する場合には連絡が必要であることの周知も進めたい。</p> <p>②狂犬病予防注射の接種率はあくまで、市に登録した犬が対象であるため、未登録の犬は対象外となっている。そこで、草津市への転入者への周知や他の一般飼い主への啓発を引き続き実施し、畜犬登録数の向上にも努めたい。</p>									
備考										

【施策成果に影響を与えた要因についての分析】				
		責任課による分析		関係課のコメント
指標	狂犬病予防注射接種率の設定目標値は、伝染病の蔓延防止措置のWHO基準からも、妥当と考えている。			
事務事業	体系			
	個別内容			
環境・条件の変化	ペットブームや健康志向等により、犬の飼育頭数は増加傾向にある。			
その他の外的・他律的な事象				
【事務事業の改善方針】 ※改善を図る事務事業のみ記載				
事務事業名	担当課	施策成果への貢献度	改善の方針	改善内容の詳細

※「施策成果への貢献度」は各事業の施策目標達成に対する貢献度の高さを記載・・・A:特に高い B:高い C:やや低い D:低い
 ※「改善の方針」は、①新規 ②廃止・統合 ③休止 ④目的の変更 ⑤手段の変更 ⑥拡充 から選択

■事務事業・事業費一覧

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
1	-	衛生害虫駆除事業	生活安心課	D	計画	342	287	287	112	1,028
					実績	315	247	4		566
2	-	公衆浴場衛生確保対策費補助事業	生活安心課	D	計画	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
					実績	1,400	1,400	1,328		4,128
3	主	畜犬対策事業	生活安心課	A	計画	2,217	2,323	2,323	5,809	12,672
					実績	1,957	2,020	1,945		5,922
4	-	路上喫煙対策事業	生活安心課	B	計画	3,224	4,776	4,776	3,480	16,256
					実績	6,203	5,156	4,697		16,056
5	-	駅前公衆便所維持管理事業(清掃等)	ごみ減量推進課	A	計画	11,377	9,473	9,473	9,633	39,956
					実績	9,192	9,287	9,401		27,880
6	-	公道等における小動物死骸処理事業	ごみ減量推進課	A	計画	3,669	3,682	3,682	4,148	15,181
					実績	3,366	3,440	3,632		10,438
7					計画					
					実績					
8					計画					
					実績					
9					計画					
					実績					
10					計画					
					実績					
11					計画					
					実績					
12					計画					
					実績					
13					計画					
					実績					
14					計画					
					実績					
15					計画					
					実績					
16					計画					
					実績					
17					計画					
					実績					
18					計画					
					実績					
19					計画					
					実績					

番号	事業区分	事務事業	担当課	施策成果への貢献度	事業費(千円)					
						H.21	H.22	H.23	H.24	計
20					計画					
					実績					
21					計画					
					実績					
22					計画					
					実績					
23					計画					
					実績					
24					計画					
					実績					
25					計画					
					実績					
26					計画					
					実績					
27					計画					
					実績					
28					計画					
					実績					
29					計画					
					実績					
30					計画					
					実績					

(百万円)

総計	計画	22.2	21.9	21.9	24.6	90.7
	実績	22.4	21.6	21.0	0.0	65.0
主要事業小計	計画	2.2	2.3	2.3	5.8	12.7
	実績	2.0	2.0	1.9	0.0	5.9
リーディング事業小計	計画					
	実績					
マニフェスト関連事業小計	計画					
	実績					